

平成31年3月28日

トラック輸送における取引環境・労働時間改善新潟県地方協議会

事務局 厚生労働省 新潟労働局

国土交通省 北陸信越運輸局 新潟運輸支局

公益社団法人新潟県トラック協会

## 運送事業者と荷主企業の認識に温度差

「新・標準運送約款、働き方改革を踏まえた取組状況に関する調査」の結果を取りまとめました

運転者不足に対応し、輸送の生産性向上や物流の効率化を進め、必要な物流機能を安定的に確保するためには、関係者が連携して取り組んで行くことが重要ですが、「標準貨物自動車運送約款」改正から約1年が経過するなか、「新・標準運送約款、働き方改革を踏まえた取組状況に関する調査」を実施しました。

その結果、①標準貨物自動車運送約款の認知度 ②運転者の長時間労働の抑制に向けた国の取組に関する認知度 ③運賃・料金を別建てで収受していない等、運送事業者と荷主企業の認識に温度差があり、制度改正などに関する情報も共有されていない実態が見受けられました。

当協議会では、こうした実態を関係者間で理解・共有するとともに、働き方改革実現に向けた取組を引き続き進めて参ります。

※調査結果の概要は別添のとおりです。全体版は新潟運輸支局ホームページをご覧ください。

<http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/niigata/unnsou/news/H31.3.28.pdf>

※参考：トラック輸送における取引環境・労働時間改善新潟県地方協議会について

トラック運送事業の長時間労働の抑制に向けた環境整備に取り組むため、平成27年7月に、厚生労働省新潟労働局、国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局及び公益社団法人新潟県トラック協会が設置したものの。

### 【問い合わせ先】

北陸信越運輸局新潟運輸支局 輸送・監査部門

小松、大川

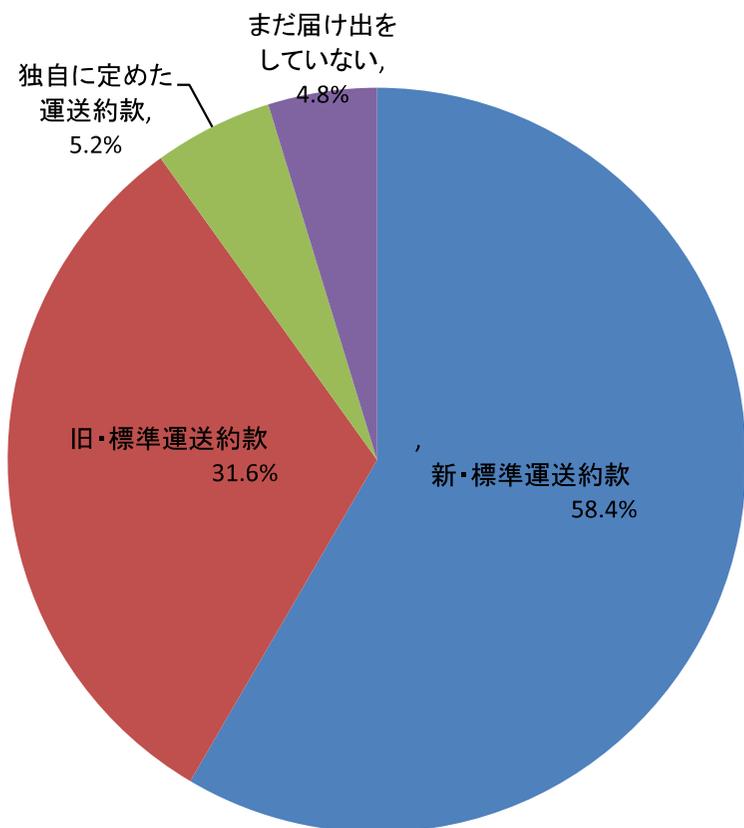
TEL：025-285-3124 FAX：025-285-0473

# 1 届出した運送約款の種類

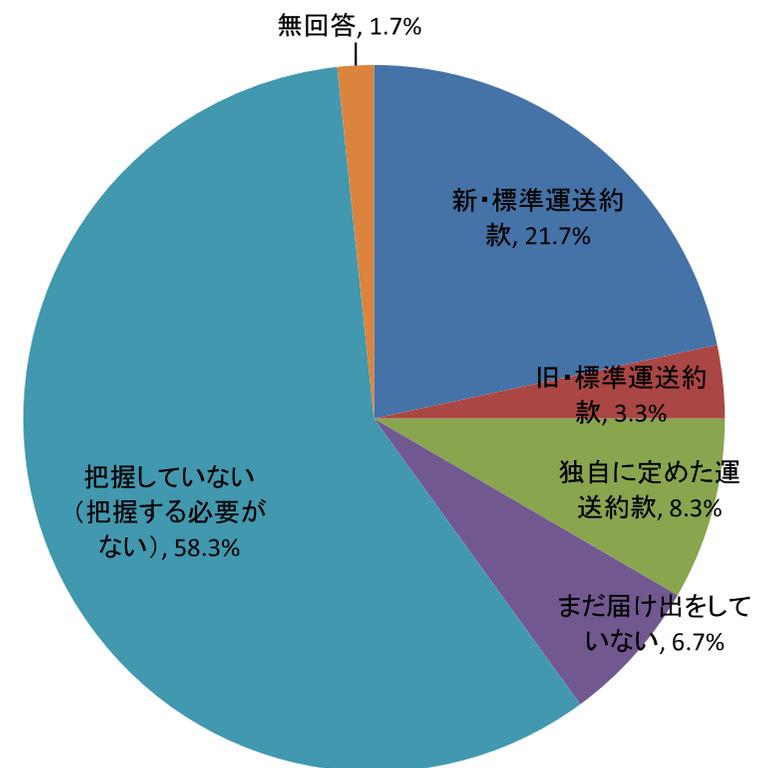
標準運送約款の改正を踏まえ、どのような届出をしましたか。

委託先の運送事業者は、どのような運送約款を届出していますか

運送事業者：届出した約款等



荷主：運送事業者が届出した約款等の把握状況



## 2 当該約款を届出した理由

運送事業者:「新・標準運送約款」と回答した方にお聞きします。どのような理由で、新・標準運送約款の使用する届け出をしましたか。

### 「新・標準運送約款」の届け出の理由

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0%

現状の業務実態に即した運賃・料金を収受すべきだから 38.1%

附帯作業時間、待機時間が長時間化しており、改善につながるから 28.4%

各種団体、指導員等から新・標準運送約款届出のアドバイスを受けたから 26.4%

旧約款、独自約款の認可申請の必要がないから 6.6%

その他 0.5%

運送事業者:「旧・標準運送約款」または「独自に定めた運送約款」を届出した者が、「新・標準運送約款の使用をしない理由」は何か。

### 「新・標準運送約款」の使用をしない理由

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%

積込・取卸料金、待機時間料金等を別建て収受することは困難だから 46.7%

新・標準運送約款を踏まえ、料金を別建て収受する仕事がないから 27.8%

各種団体、指導員等から旧・標準運送約款届出のアドバイスを受けたから 6.7%

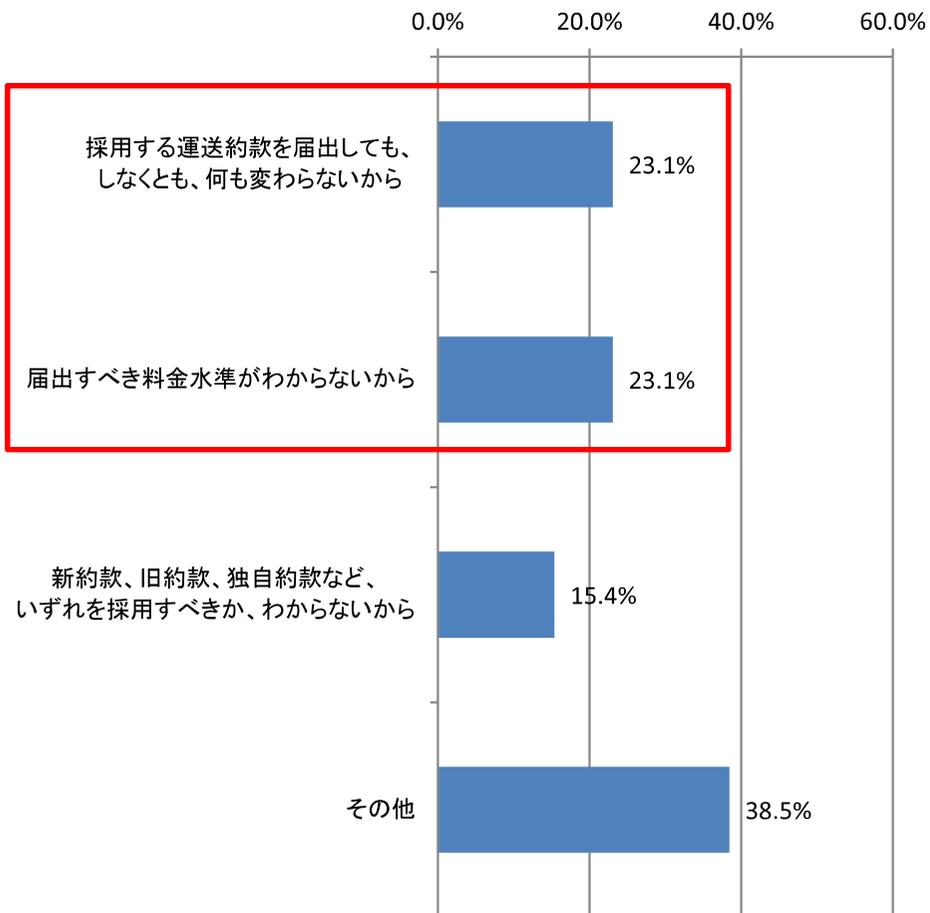
独自に定めた運送約款でないと対応できない運送だから 11.1%

その他 7.8%

### 3 約款を届出していない理由、人材不足、車両確保の動向

運送事業者:「まだ届出(または認可申請)をしていない」理由は何か。

まだ届出(または認可申請)をしていない理由

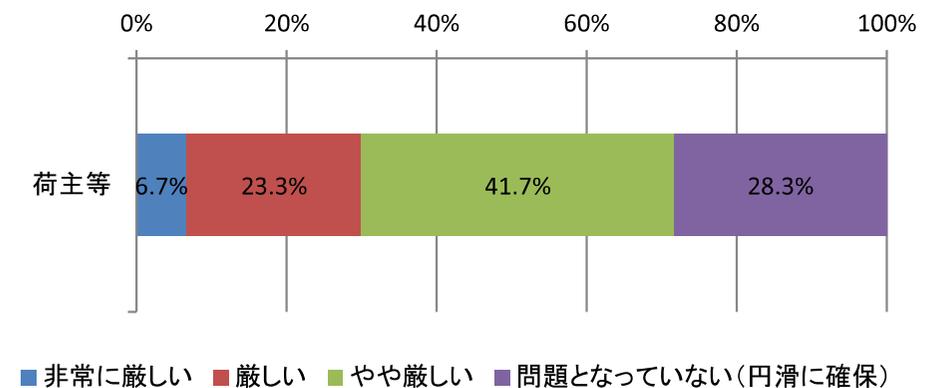
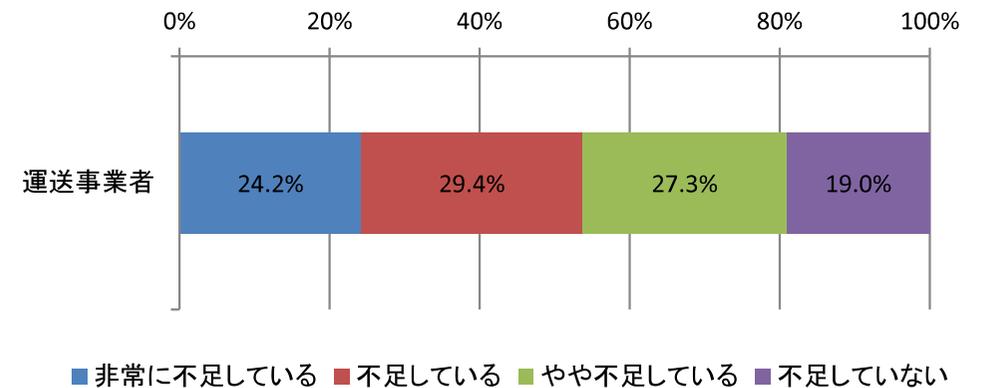


運送事業者:現在、必要な運転者人員に対して、運転者は不足していますか。

荷主:現在、必要な車両台数を確保できますか。

運送事業者:人材不足の実態

荷主:必要な車両の確保状況

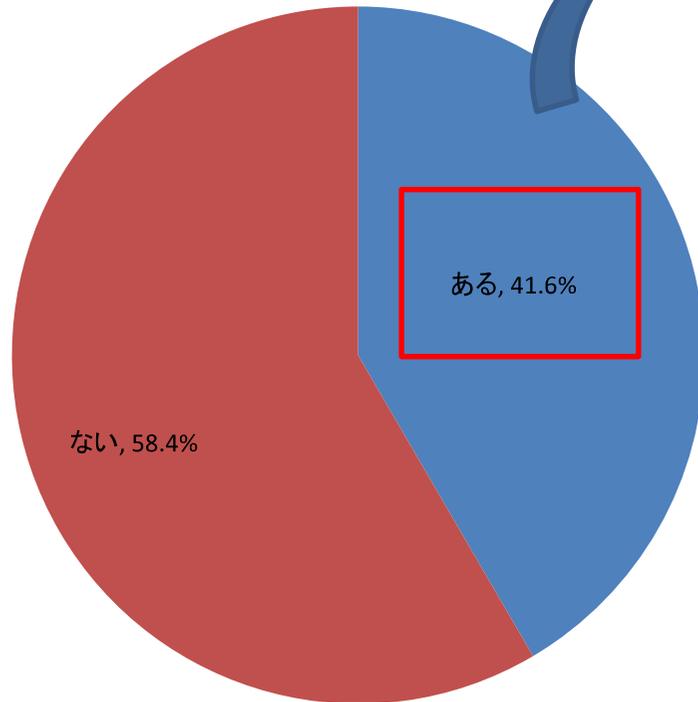


## 4 運賃・料金の別建て收受等の状況 他

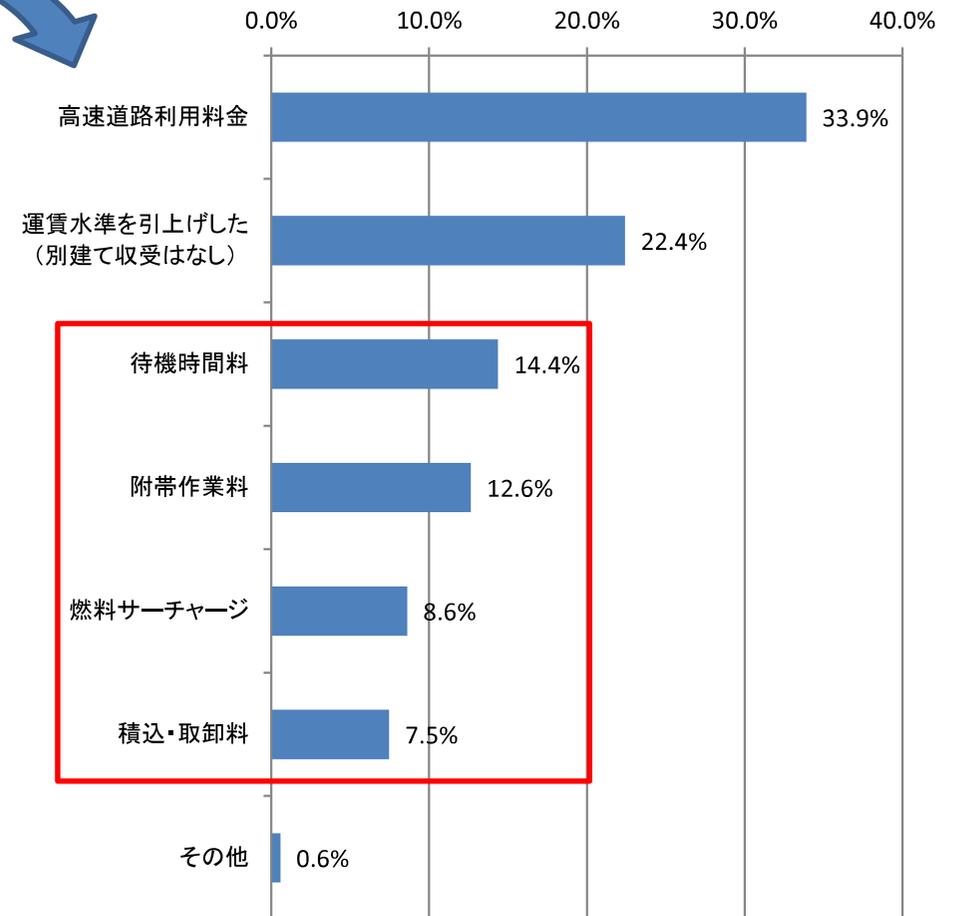
運送事業者：標準運送約款の改正後（平成29年11月）、運賃とは別に待機時間料、積込・取卸料、附帯作業料、燃料サーチャージ、高速道路利用料金などを新たに収受できた事例はありますか。

運送事業者：標準運送約款の改正後（平成29年11月）、運賃とは別に新たに収受できたものは次のうちどれですか。

### 運賃・料金の別建て收受等の状況



### 新たに収受できた料金等

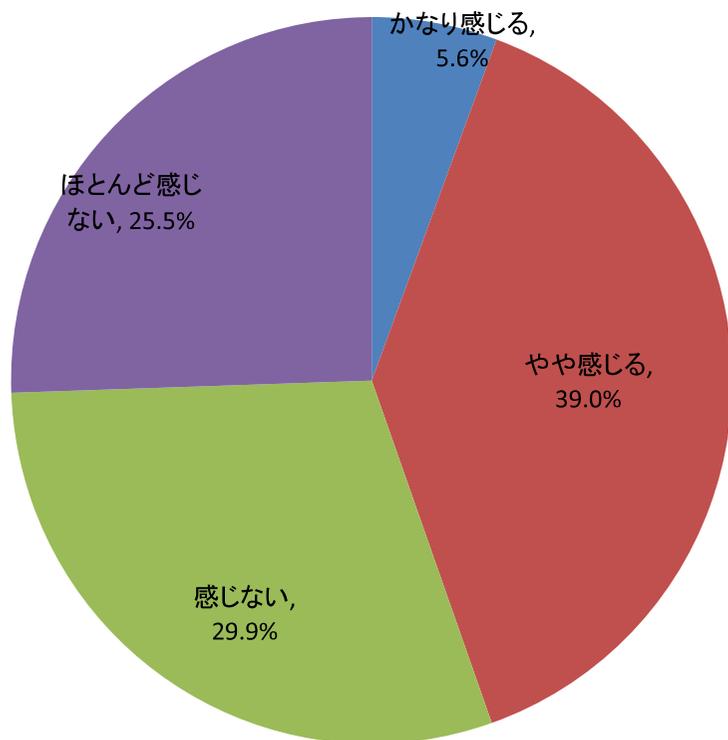


## 5 荷主・元請事業者における意識変化

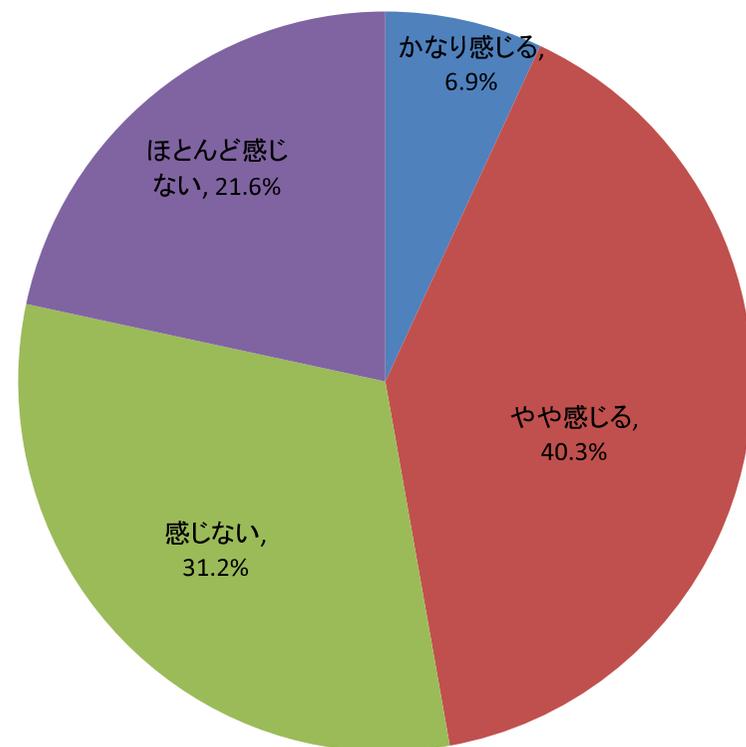
運送事業者：標準運送約款が改正（平成29年11月）され、各種作業、待機時間等の改善の必要性について、「荷主側の意識」が変化してきたと感じますか。

運送事業者：標準運送約款が改正（平成29年11月）され、各種作業、待機時間等の改善の必要性について「元請事業者側の意識」が変化してきたと感じますか。

### 荷主の意識変化



### 元請事業者の意識変化

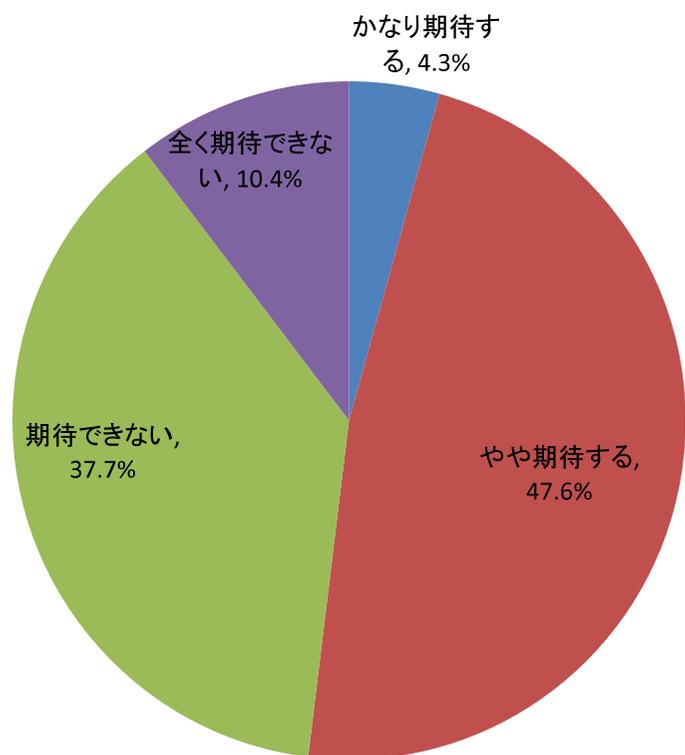


## 6 標準運送約款改正による取引条件改善等への期待度他

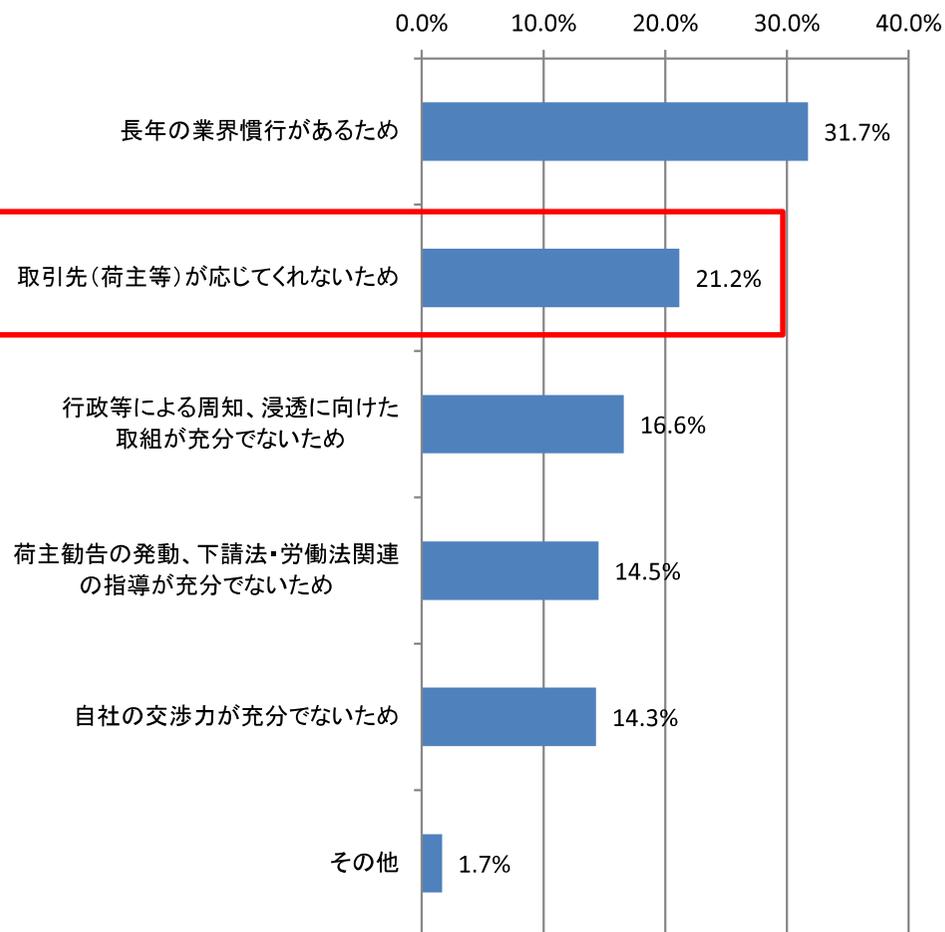
運送事業者：標準運送約款が改正（平成29年11月）により、取引条件の改善、運転者の賃金引上げ、長時間時間の抑制などの効果が期待できますか。

運送事業者：運賃・料金の別建て収受など、見直しができない原因として、どのようなことがありますか。

### 標準運送約款改正による取引条件改善等への期待度



### 運賃・料金の別建て収受など、見直しができない原因

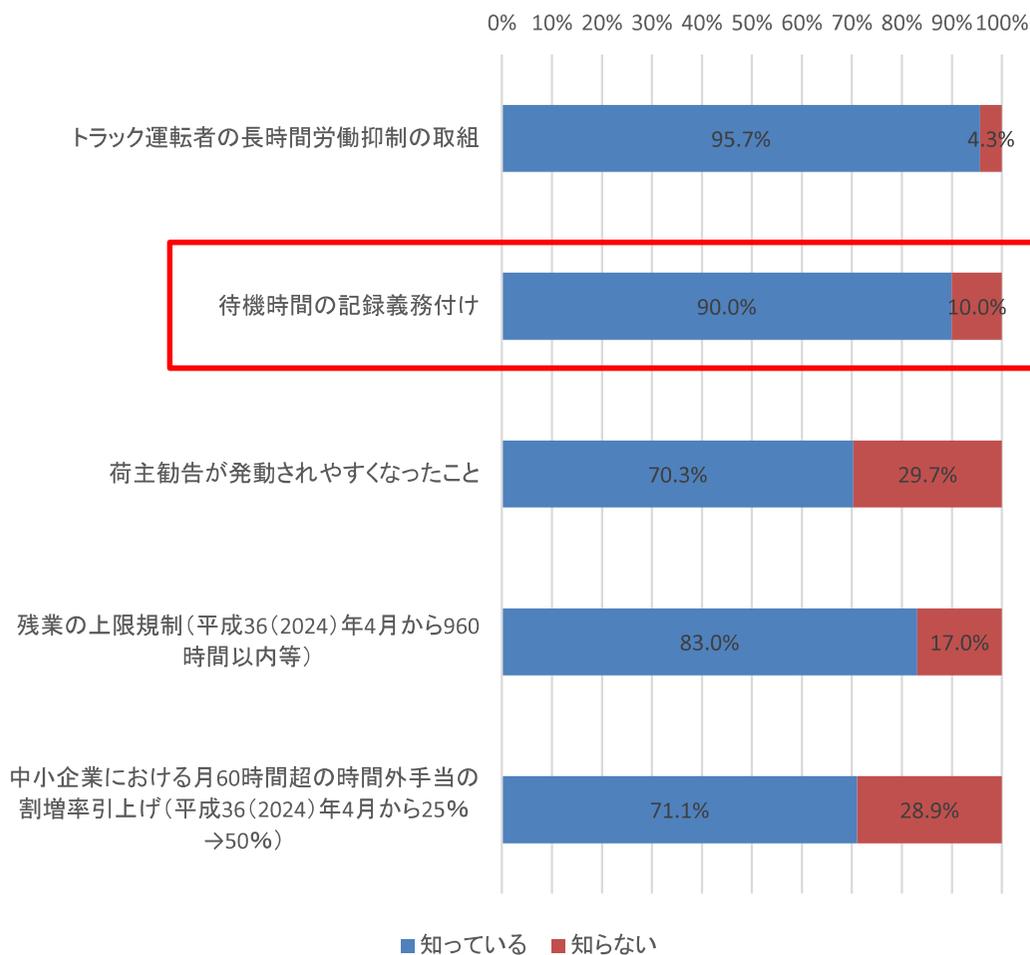


# 7 国交省、厚労省の施策の認知状況

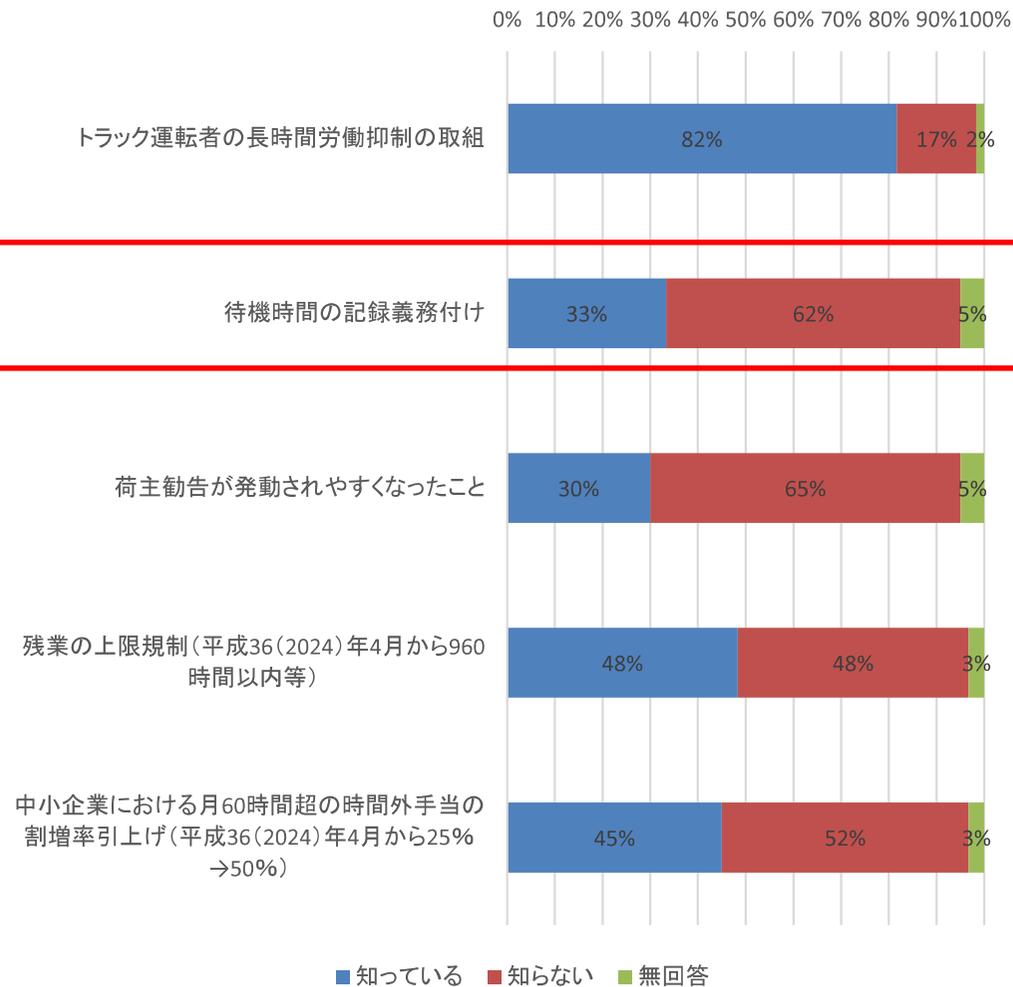
運送事業者:トラック運転者の長時間労働の抑制に向けて、国土交通省、厚生労働省では以下の取組を実施していますが、ご存知ですか。

荷主:トラック運転者の長時間労働の抑制に向けて、国土交通省・厚生労働省では以下の取組を実施していますが、ご存知ですか。

## 運送事業者:国交省、厚労省の施策の認知



## 荷主:運送事業者:国交省、厚労省の施策の認知

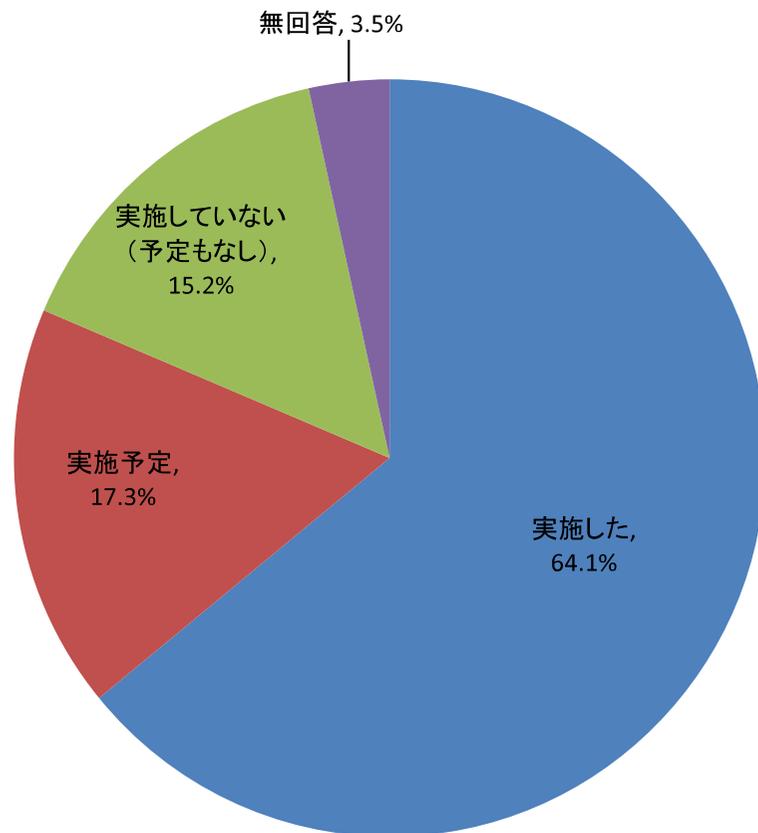


## 8 労働時間短縮に向けた自助努力の有無 他

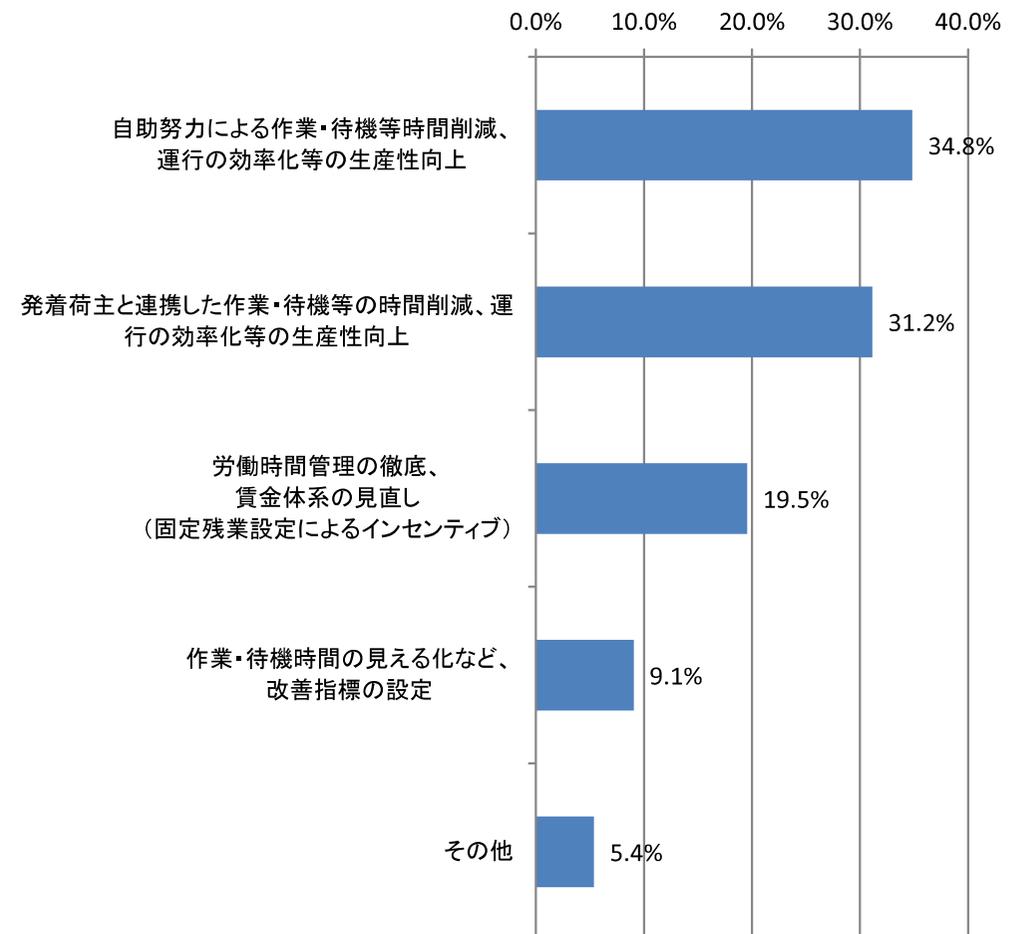
運送事業者：過去2年間に、労働時間短縮に向けて、自社の自助努力として、勤務時間、シフト調整、配車繰り、出発時間・到着時間等の見直しを実施しましたか。

運送事業者：長時間労働抑制に向けた取組として、具体的にどのようなことに取り組んでいますか。

労働時間短縮に向けた自助努力の有無



長時間労働抑制に向けた取組

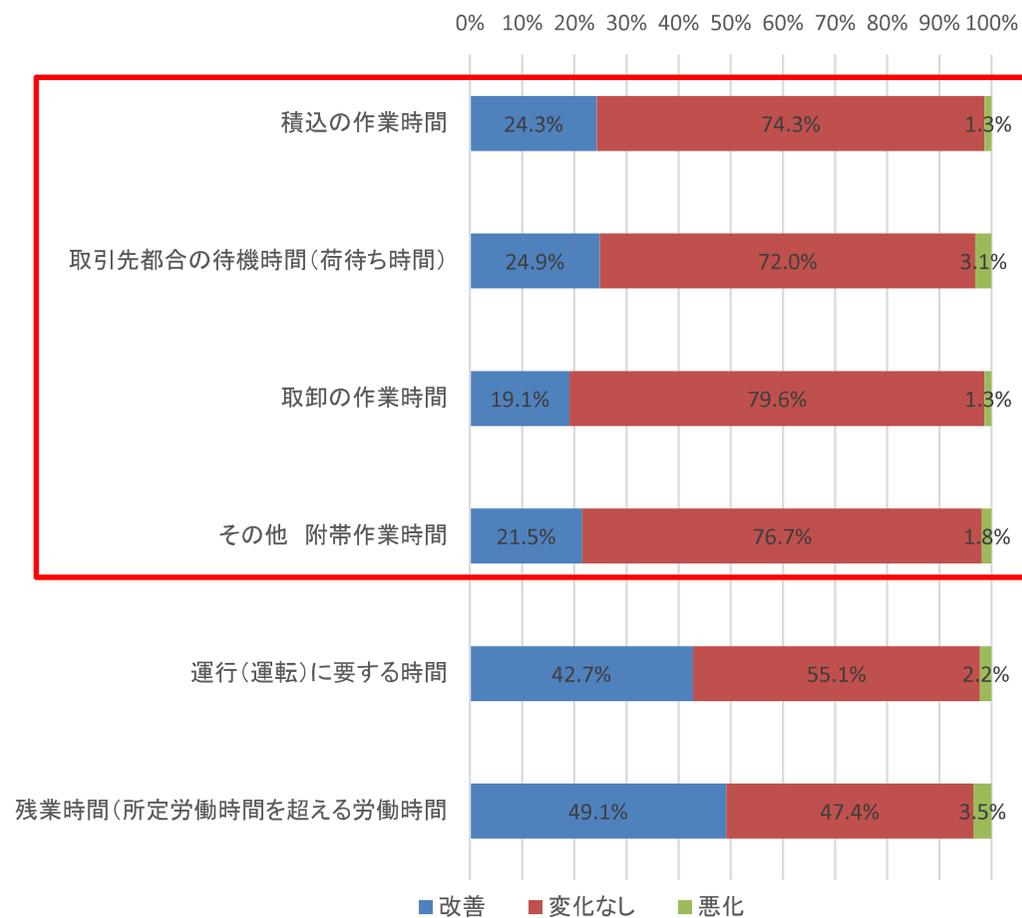


# 9 各種作業時間の改善等の状況 他

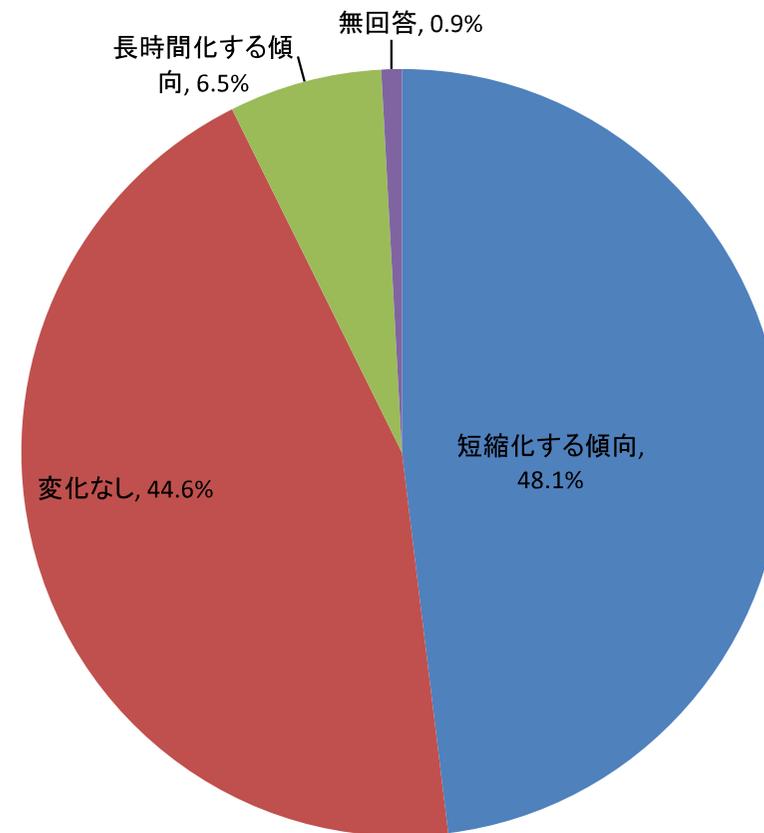
運送事業者：2年前と比較して、「運転者」の積込の作業時間など、以下の時間について、改善、悪化など、どのような傾向ですか。

運送事業者：運転者の労働時間は過去1年前と比較してどのような状況ですか。

### 各種作業時間の改善状況



### 運転者の労働時間は過去1年前と比較した状況



# 10 標準運送約款の認知 他

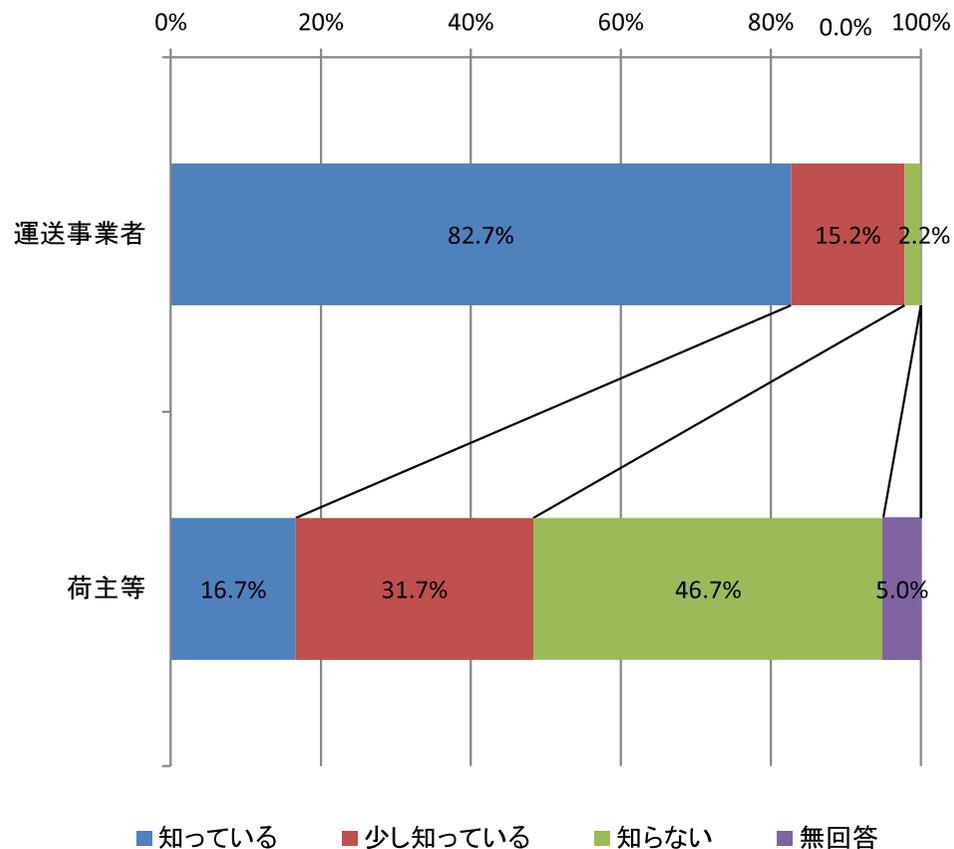
運送事業者及び荷主:

標準運送約款の改正内容(平成29年11月)をご存知ですか。

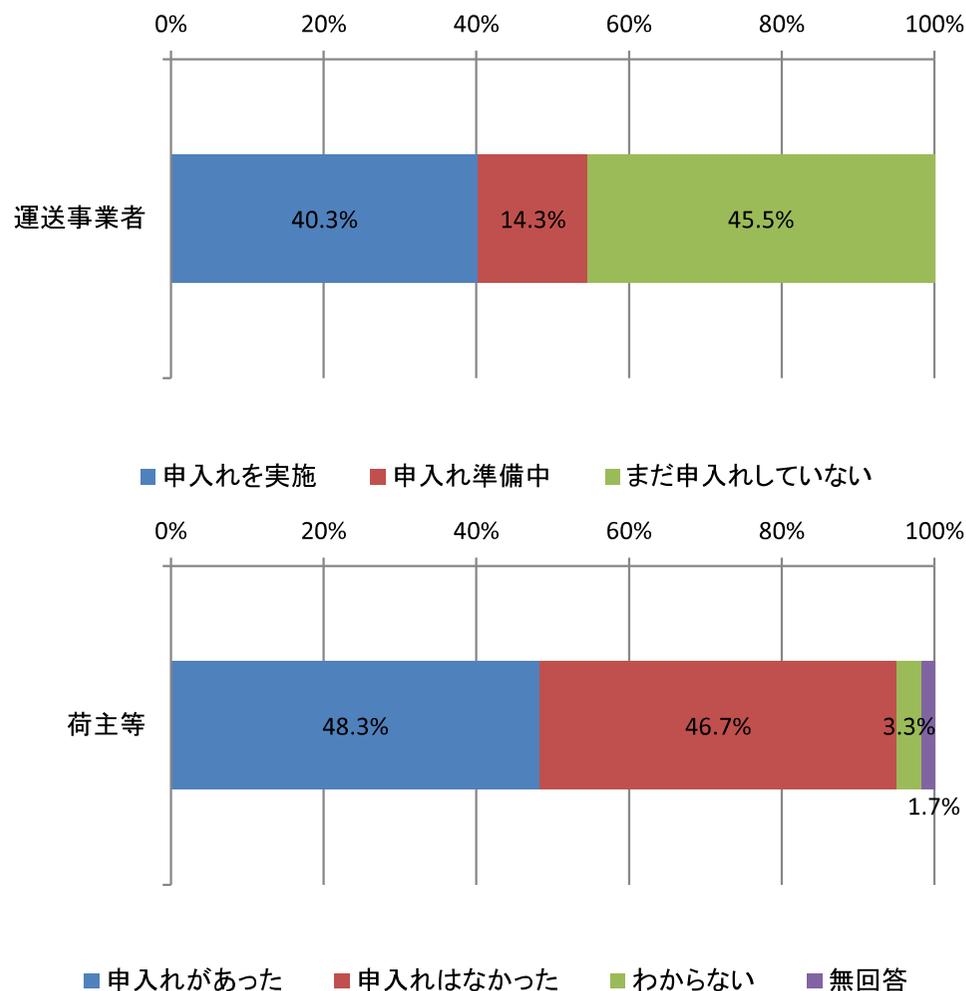
運送事業者:平成29年11月から現在まで、運賃・料金の別建て收受等に向けて、取引先に対して申入れ、交渉を実施したか。

荷主:平成29年11月から現在まで、トラック運送事業者から貴社に対して、運賃・料金の別建て等申入れがあったか。

### 標準運送約款の認知



### 運賃・料金別建て設定の申入れ状況

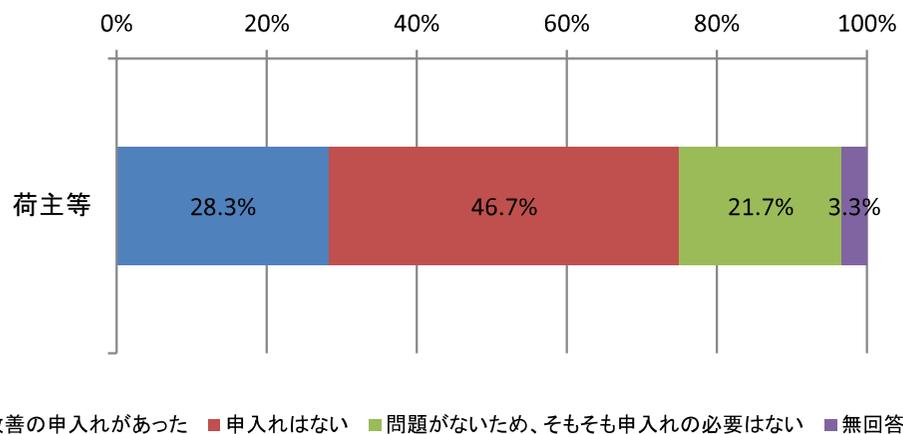
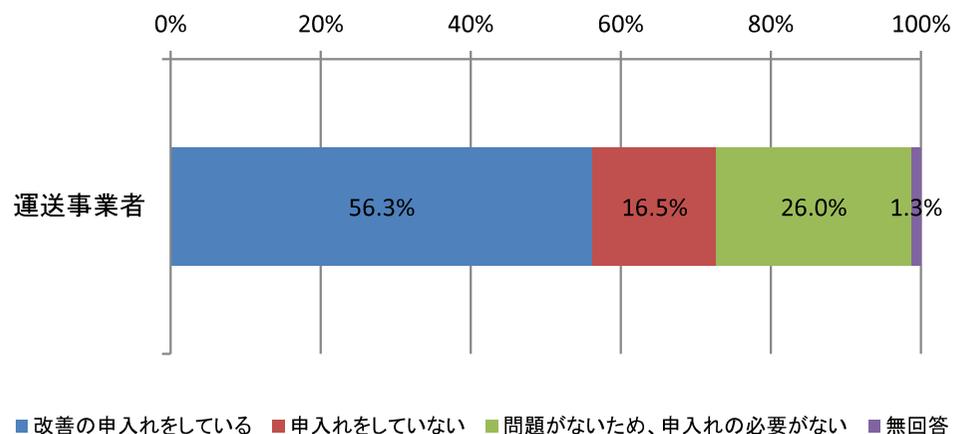


# 11 改善の申し入れ状況

運送事業者: 運転者が長時間労働により過労運転、作業事故等が懸念される場合に、荷主、元請運送事業者に対して改善の申し入れをしましたか。

荷主: 運転者が長時間労働により過労運転、作業事故等が懸念される場合に、トラック運送事業者から改善の申し入れを受けたことがありますか。

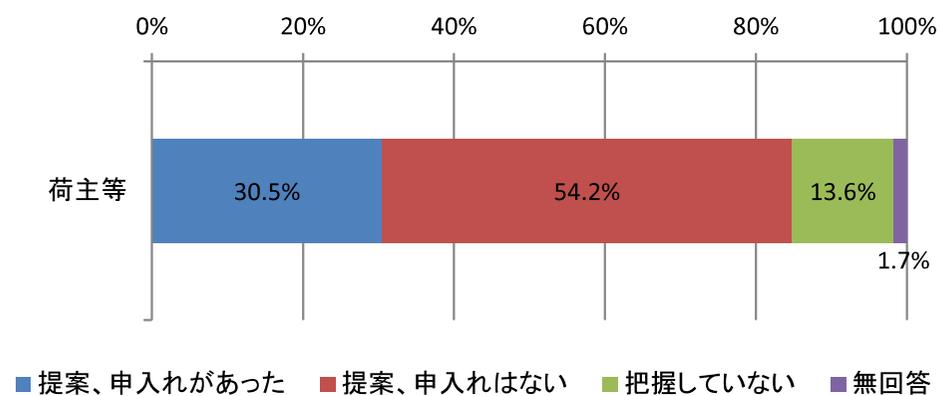
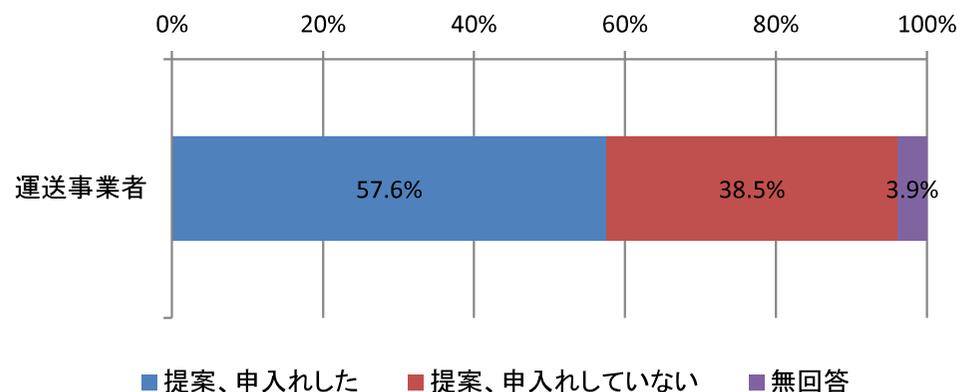
### 長時間労働改善の申し入れ状況



運送事業者: 過去2年間に、取引先(荷主、元請等)に対して、運転者の労働時間の短縮に向けた取組について、提案、申し入れをしたことがありますか。

荷主: 過去2年間に、トラック運送事業者から貴社に対して、運転者の労働時間の短縮に向けた取組について、提案、申し入れを受けたことがありますか。

### 労働時間短縮に関する申し入れ状況



# 12 残業上限規制、有給休暇取得の実態

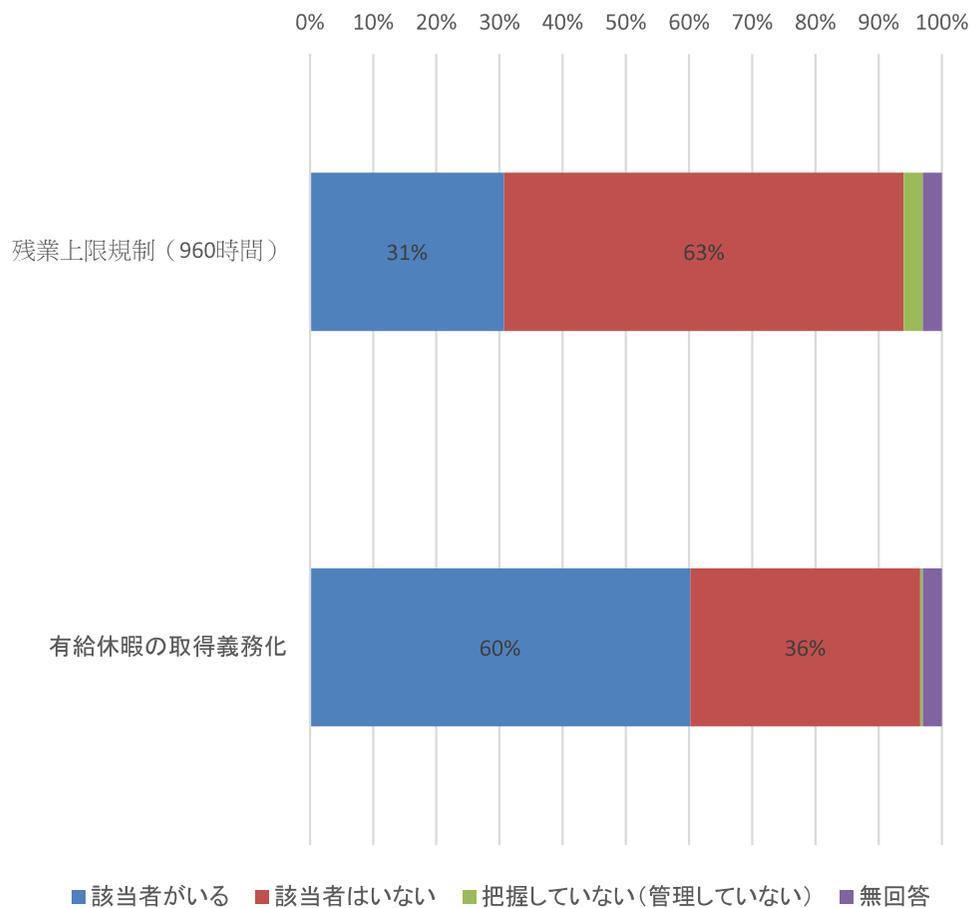
運送事業者: 1年間の残業時間が960時間以上の運転者はいますか。

運送事業者: 年間10日以上有給休暇を取得できる運転者のなかで、昨年1年間の有給休暇の取得日数が5日未満の運転者はいますか。

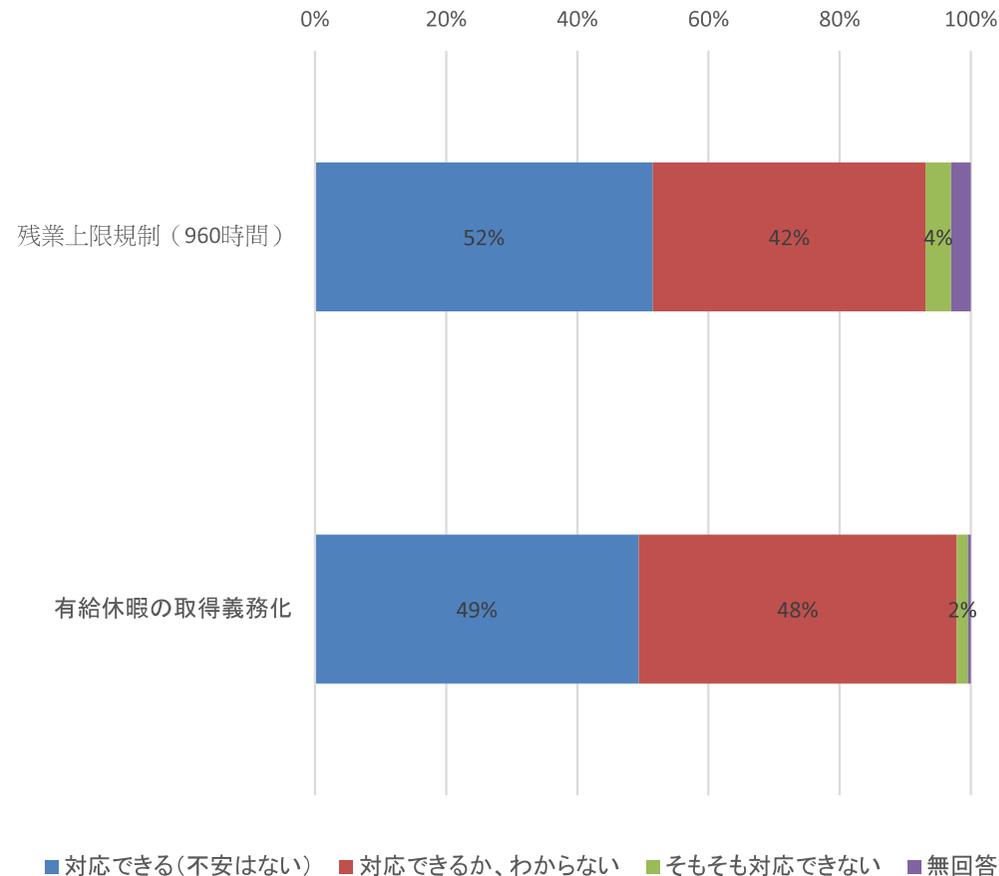
運送事業者: 2024年度より適用される残業時間の上限規制(上限年960時間)、について、どのようにお考えですか。

運送事業者: 来年度から適用される年5日の有給休暇取得の義務化について、どのようにお考えですか。

### 残業上限規制、有給休暇取得の実態



### 残業上限規制等への対応可能性

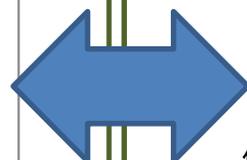
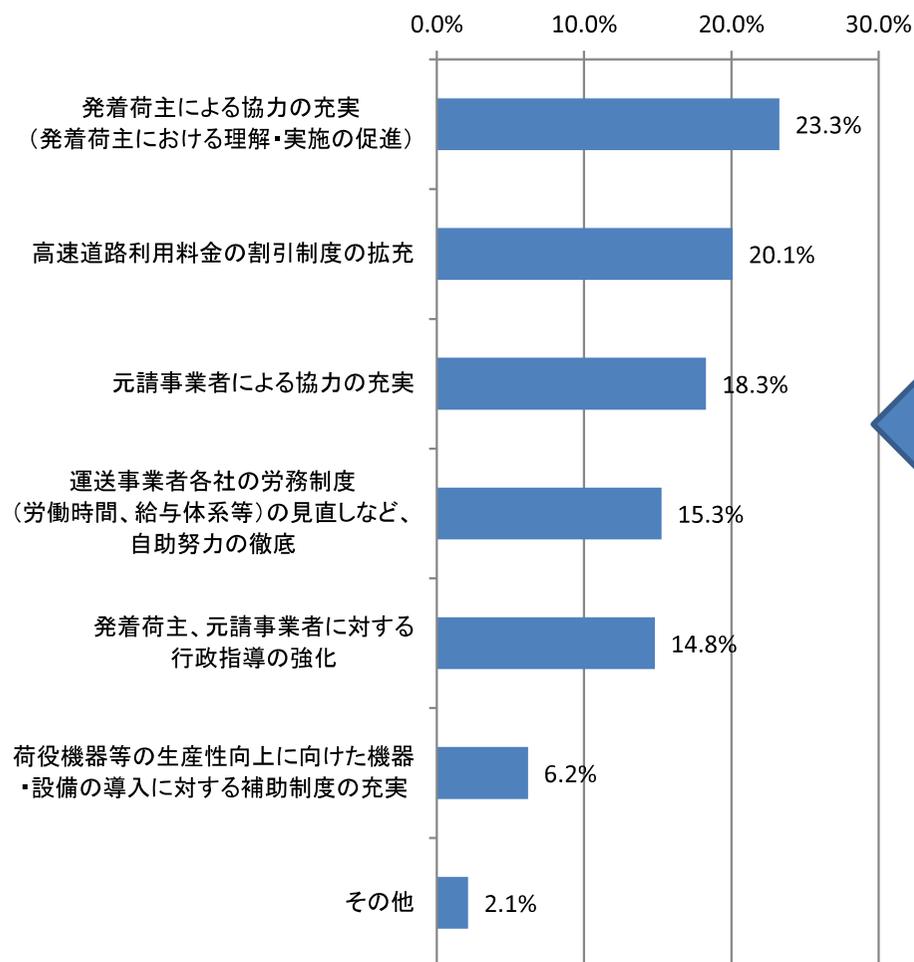


# 13 残業時間の上限規制(上限年960時間)遵守の条件

運送事業者:2024年度より適用される残業時間の上限規制(上限年960時間)に対応できるようにするためには、どのような条件が必要ですか。

荷主:長時間労働抑制に向けた取組として、具体的にどのように取組みしていますか。

## 残業時間の上限規制(上限年960時間)遵守の条件



## 荷主:長時間労働抑制に向けた取組

